

(熊谷市) 記者クラブ取材情報

事業の名称等 熊谷市役所本庁舎（事務棟）耐震化について

1. 実施日時等 平成 24 年 9 月以降
2. 対象 熊谷市役所本庁舎事務棟（以下、本庁舎という。）
3. 主催者・関係者
(1) 団体名等 熊谷市
(2) 代表者名 TEL
4. 事業内容
本庁舎の耐震化については、耐震補強工事により対応することとした。具体的な工法としては、事務棟を制震工法で、議会棟を在来工法で実施していくものとし、また、その結果として求める I s 値の目標を 0.75 以上として、今年度中には設計に着手する。
5. 目的・理由
大地震の発生に際して庁舎利用者の安全確保と防災拠点としての機能確保を図るため。
6. 経緯・経過
平成 23 年度に実施した耐震診断の結果、熊谷市役所本庁舎は、地階を除くと I s 値が 0.6 未満であった。この数値は、震度 6 強以上の地震で倒壊又は崩壊する危険性が高いとされていることから、耐震化を「建替え」で対応するか、「耐震補強」で対応するか基本的な方向付けを得る必要が生じた。このため、市議会代表と執行部とで構成する「市役所本庁舎耐震化検討委員会」を本年 4 月設置し、検討を進めてきた。このたび、この委員会の検討結果がまとめられ、比較的短期間での耐震化の対応が可能であり、費用もそう多額とならないなど、耐震補強工事のほうがメリットが大きいことが判断のポイントとなって、その方向で進めることとなったもので、今後、この基本的な方向に沿って、設計、工事等を進めていくこととなったものである。
7. 影響・効果
本庁舎の耐震化を図ることにより、市民に安心して利用してもらえるとともに、防災上重要な施設としての機能を早期に確保することができる。
8. この事業の実施による特記事項
現在、特に数値の低かった議会棟について、I s 値 0.3 以上を目指した緊急補強工事の設計を進めている。
(1) 県内の状況
ア. 県内で初めて イ. 県内で 番目
(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色
・他市と同じ

※ 資料の有無（☒有・無）

担当課 総務部庶務課

担当者 茂木 克夫

連絡先 TEL TEL048-526-5433

本庁舎の施設概要

位置 熊谷市宮町二丁目４７番地１

建築年 昭和４８年３月

延べ床面積（事務棟） 7,986.02㎡（鉄骨鉄筋コンクリート造）地下１階地上８階建

耐震性能 0.129～0.434（地階除く）

（議会棟） 4,596.07㎡（鉄筋コンクリート造）地下１階地上２階建

耐震性能 0.083～0.569（地階除く）

計 12,492.29㎡

耐震補強工法

	概 要	費 用	着手時期
在来工法	補強壁などで揺れに耐える	約２億円	早期着手可能
制震工法	制震装置（オイルダンパーなど）で揺れを制する	約１億８千万円	
免震工法	免震装置で地震動が建物に伝わるのを防ぐ	在来、制震に比べて高い	在来、制震に比べると若干遅くなる

※費用欄の金額は、設備更新・リニューアルなどは含まない、補強工事のみの推計額である。

建替えの場合

費用 約９億円（用地費等含まない純粋な建物の建築費のみ）

推計根拠 本庁舎及び３行政センターの正規職員数 750人 （ア）

一人当たり床面積を 30㎡ （イ）

一般的な庁舎建設費用 1㎡単価 約４０万円 （ウ）

（ア）×（イ）×（ウ）＝約９億円

着手時期 庁舎の位置、施設規模などの検討に時間がかかり着手までに相当の期間を要する。